

個人投資家向け会社説明会

～2025.11.18（火）～
主催：日産証券(株) 新横浜支店

◎ 日産証券グループ株式会社
証券コード：8705（東証スタンダード）

- I 日産証券グループについて … (P3)
- II 当社業績と事業指標 … (P7)
- III 当社の強みと課題 … (P14)
- IV 流通株式比率の向上に向けた取り組み … (P22)
- IV 株主還元 … (P27)

I　日産証券グループについて

～About Nissan Securities Group～

概要

商 号 : 日産証券グループ株式会社
英 文 名 : Nissan Securities Group Co.,Ltd.
本 社 所 在 地 : 東京都中央区銀座6-10-1
設 立 : 2005年4月1日
資 本 金 : 17億150万円(2025年3月末現在)
従 業 員 数 (連 結) : 274名(2025年3月末現在)
上 場 市 場 : 東京証券取引所スタンダード市場
(証券コード : 8705)



日産証券グループ株式会社

設立からの 経緯

2005年に設立した当社グループは、
基盤拡大、業務の集約と効率化、
M&Aによる事業拡大等により、
経営基盤・事業基盤の拡充を図って
まいりました。

2018年5月

日産証券(株)と資本業務提携契約を締結

2020年

10月 日産証券(株)と経営統合し岡藤日産証券
ホールディングス(株)に商号変更

2022年

4月 東証スタンダード市場へ移行
7月 「日産証券グループ株式会社」に商号変更

2023年 8月 自己株式の取得と消却を実施
9月 本社を「GINZA SIX」に移転

2024年

8月 自己株式の取得と消却を実施

2025年
5月

自己株式の取得を実施

12月 自己株式の取得を実施(予定)

設立

2005年 2018年 2020年 2022年 2023年 2024年 2025年

グループ企業 一覧

日産証券グループ株式会社 (持株会社)



日産証券 株式会社

金融商品取引業、商品先物取引業

日産証券インベストメント 株式会社

金融商品仲介業

NS FinTech 株式会社

情報配信サービス業、貸金業

日産証券IFA 株式会社

2025/10/1 NSシステムズから社名変更
関西基盤の金融商品仲介業者として
2026/4 営業開始を目指しています

日産管理顧問股份有限公司
(台湾)

情報収集、業務・システムサポート



II 当社業績と事業指標

~Our Business Performance and Key Indicators~

2025年11月12日に発表いたしました、
中間決算内容並びに事業指標と月別
純営業収益を掲載しております。

損益計算書サマリー（前期比）

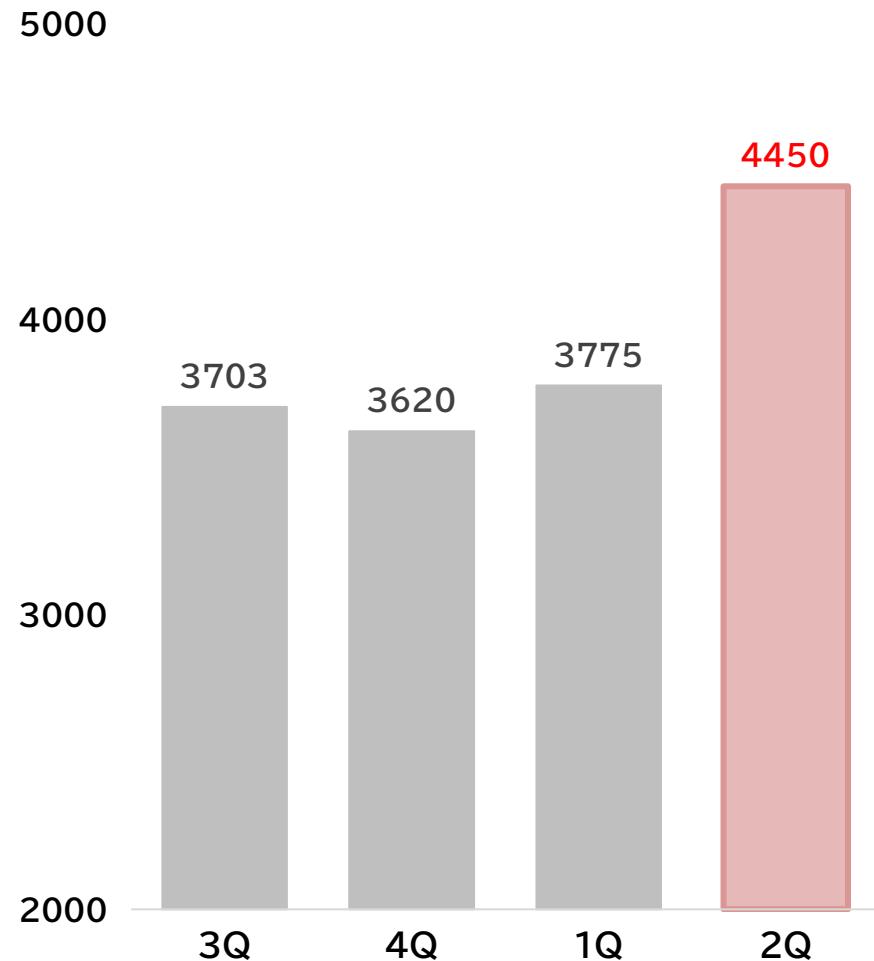
(単位:千円)	2025年3月期 2Q(4~9月)	2026年3月期 2Q(4~9月)	前期比 (%)	前期比 (増減)
當 業 収 益	3,998,512	3,759,760	-6.0%	-238,752
受入手数料	3,580,862	3,406,568	-4.9%	-174,294
トレーディング損益	301,095	70,070	-76.7%	-231,025
金融収益	81,977	217,204	+165.0%	+135,227
その他の営業収益	34,576	65,917	+90.6%	+31,341
金 融 費 用	28,146	36,132	+28.4%	+7,986
純 営 業 収 益	3,970,366	3,723,627	-6.2%	-246,739
販売費・一般管理費	3,379,675	3,264,387	-3.4%	-115,288
営 業 利 益 ・ 損 失	590,690	459,240	-22.3%	-131,450
経 常 利 益 ・ 損 失	699,804	607,161	-13.2%	-92,643
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	397,152	380,413	-4.2%	-16,739

販売費・一般管理費

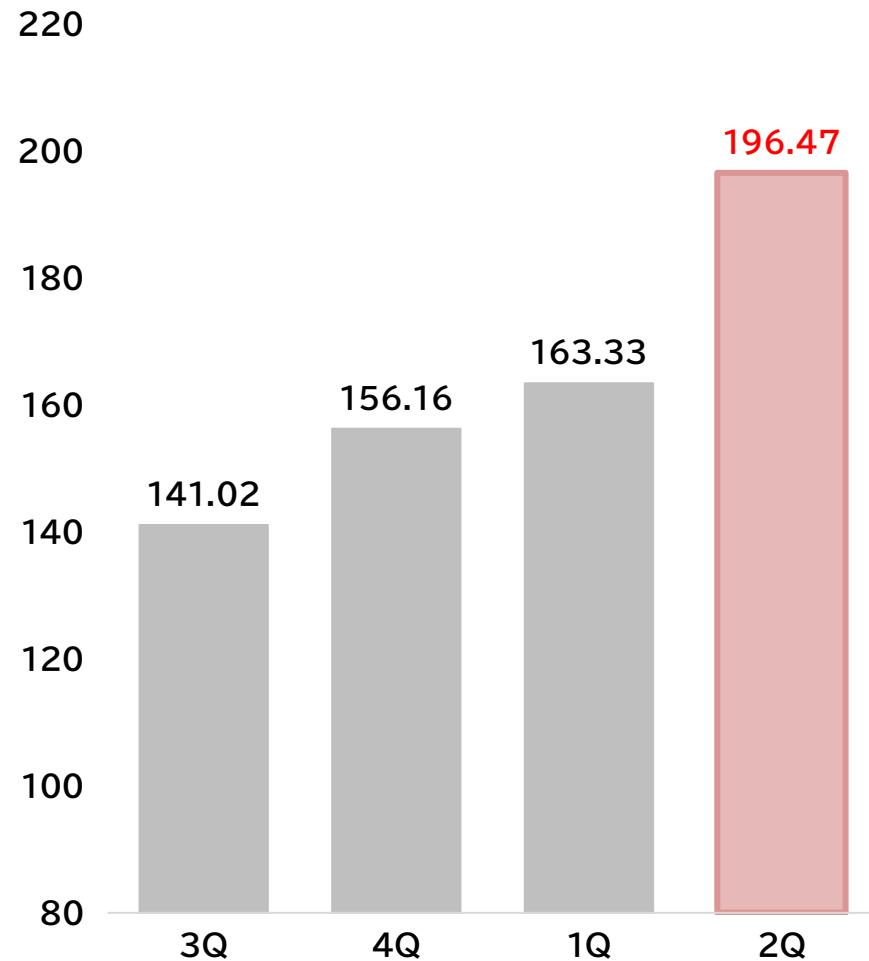
(単位:千円)	前年度第2四半期 2024/4/1~9/30	当年度第2四半期 2025/4/1~9/30	前期比 (%)	前期比 (増減)
販売費・一般管理費	3,379,675	3,264,387	-3.4%	-115,288
取引関係費	780,243	825,134	+5.8%	+44,891
人件費	1,761,826	1,631,035	-7.4%	-130,791
不動産関係費	270,689	245,088	-9.5%	-25,601
事務費	387,386	361,702	-6.6%	-25,684
減価償却費	53,942	58,812	+9.0%	+4,870
租税公課	44,772	42,459	-5.2%	-2,313
貸倒引当金繰入額	△8,558	△667	+92.2%	+7,891
のれん償却額	40,420	39,962	-1.1%	-458
その他	48,951	60,859	+24.3%	+11,908

預かり資産・純金・プラチナ積立預かり残高

預かり資産(億円)

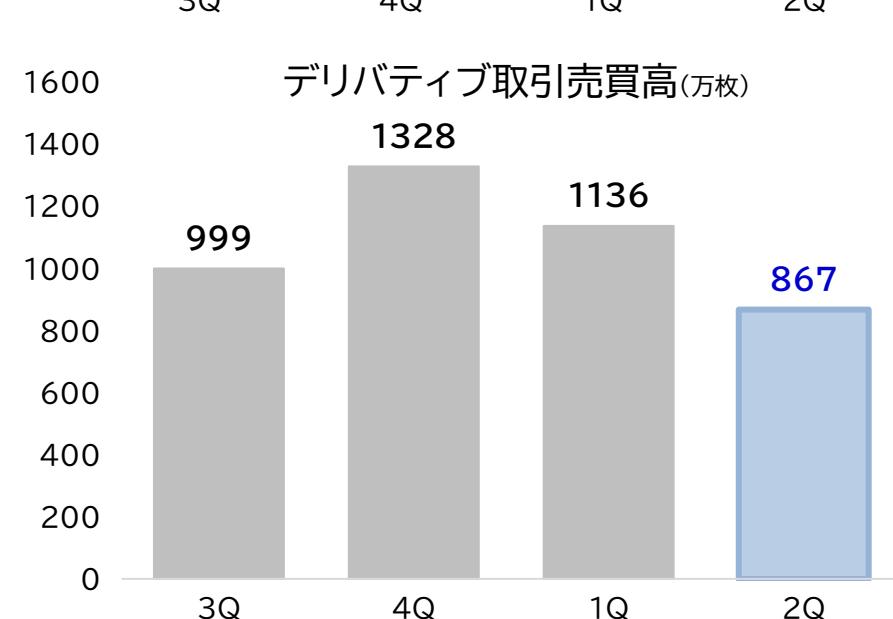
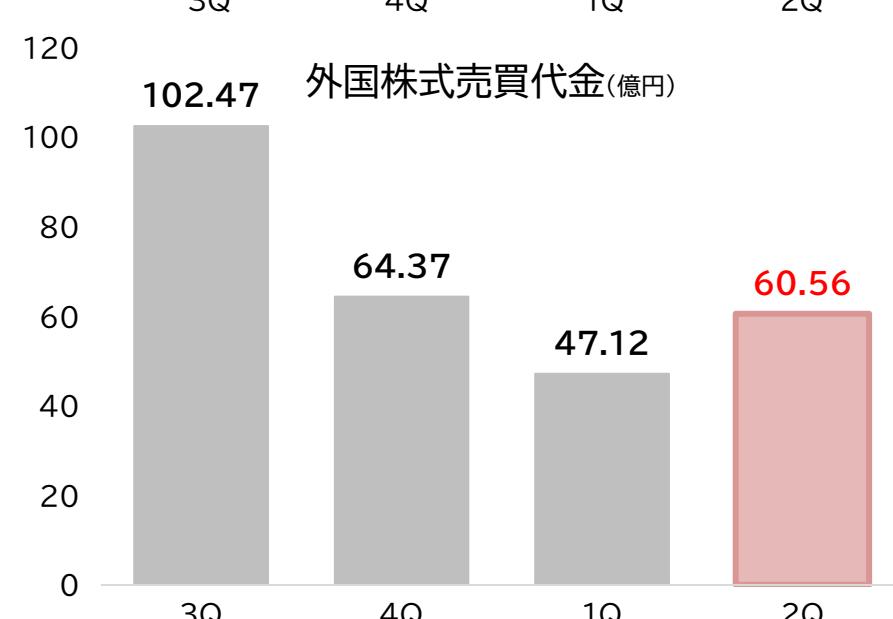
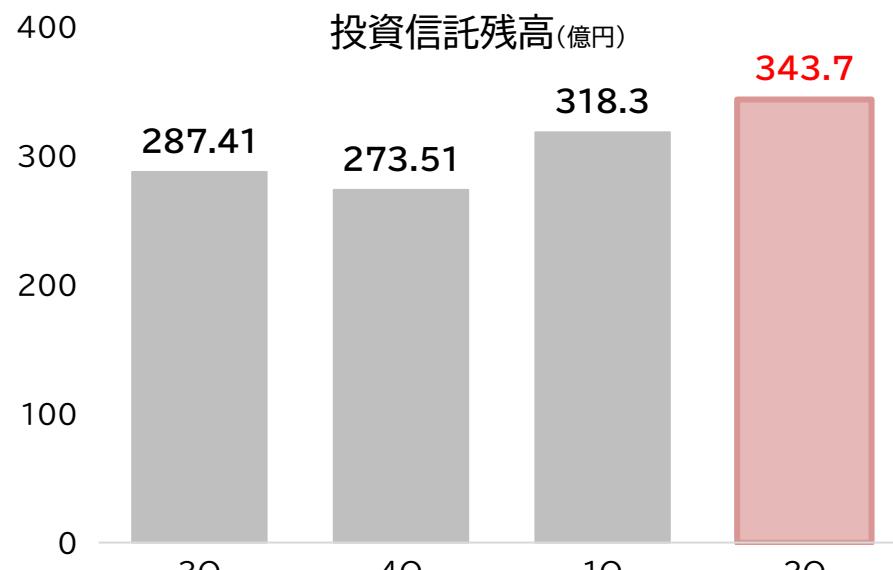
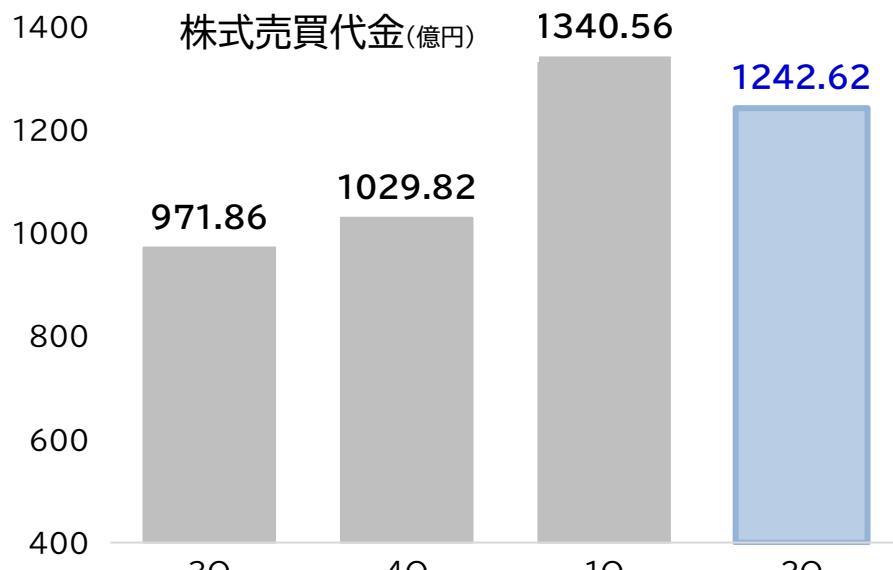


純金・プラチナ積立預かり残高(億円)



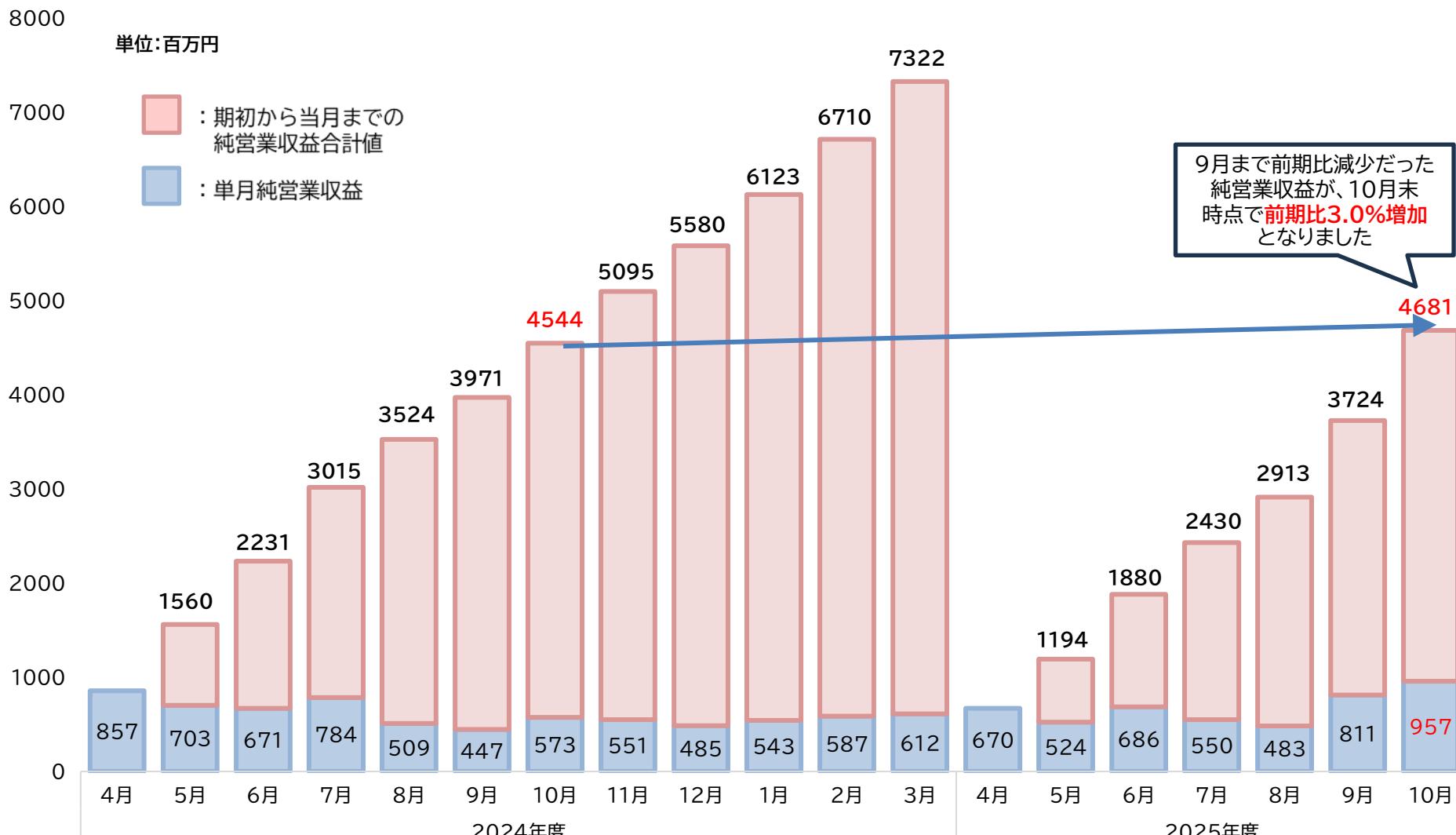
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は各四半期末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金・投資信託残高など



月別営業実績の推移

2024年4月以降の純営業収益を月別グラフに表したものです。前年との比較が出来るようになっています。（月次速報の合算値であり、決算数値とは異なる可能性があります）



当社株価の推移、PBRと配当利回り

日産証券グループ (8705/T) 日足 2021/01/04～2025/11/10 [1188本]ロウソク足



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

- 1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
- 2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
- 4.当資料の情報は信頼できると考へられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
- 6.当資料の複製は禁止します。

東証スタンダード上場銘柄の平均
P B R : 1.11倍
配当利回り : 2.26%
(2025/11/10 Quickより)

III 当社の強みと課題

~Our strengths and Key Challenges~

マルチ・チャネル
マルチ・プロダクト

個人・法人のお客様の多様なニーズにお応えするサービス内容

- ・日産証券では個人、法人のお客様にさまざまな商品をさまざまなチャネルで提供します。
- ・金融、事業法人のお客様を対象に、世界各国の市場で24時間お客様ニーズにお応えします。

充実した商品ラインナップ

日本株

外国株

債券

投資
信託

貸付型
ファンド

貴金属
地金
取引

CFD

デリバ
ティブ

他社との差別化を図った商品戦略！

お客様に合わせたサポート体制

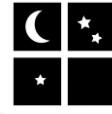
店頭



訪問



夜間



リモート面談



電話相談

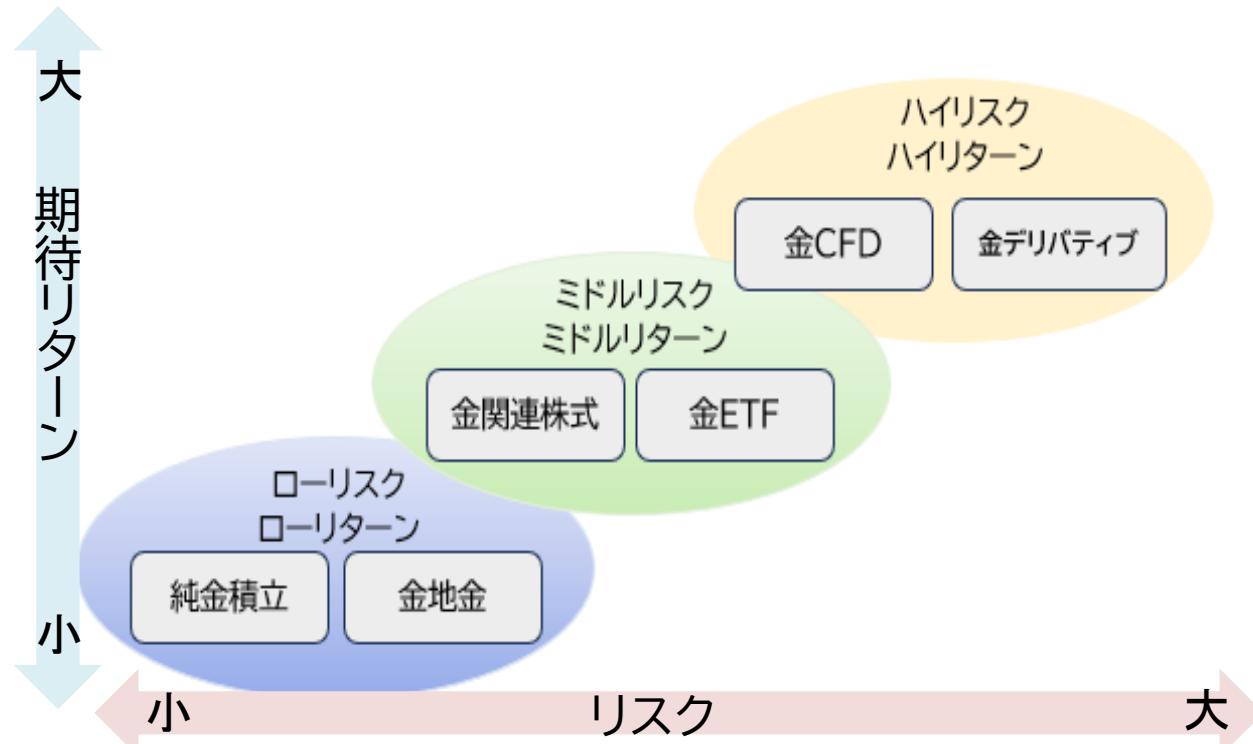


インターネッ
ト



「金」関連商品 ラインナップ

日産証券では、お客様のライフスタイル・投資方針に合った金投資商品をご案内できます。
様々な資料、担当者とのご相談によりお客様にピッタリの商品をお選びください。



金投資のとびら

- ・金投資の基礎知識
- ・金の統計データ
- ・スペシャルレポート
- ・定期レポート
- ・動画

など、お客様に必要な情報を取り揃えています。
お問い合わせは
0120-001-104 まで
お近くの日産証券に繋がります

金地金価格（ご参考）
2025/11/10 10:00
(1キロバー 1グラムあたり)

参考販売価格	21,914円	+258円
参考買取価格	21,837円	

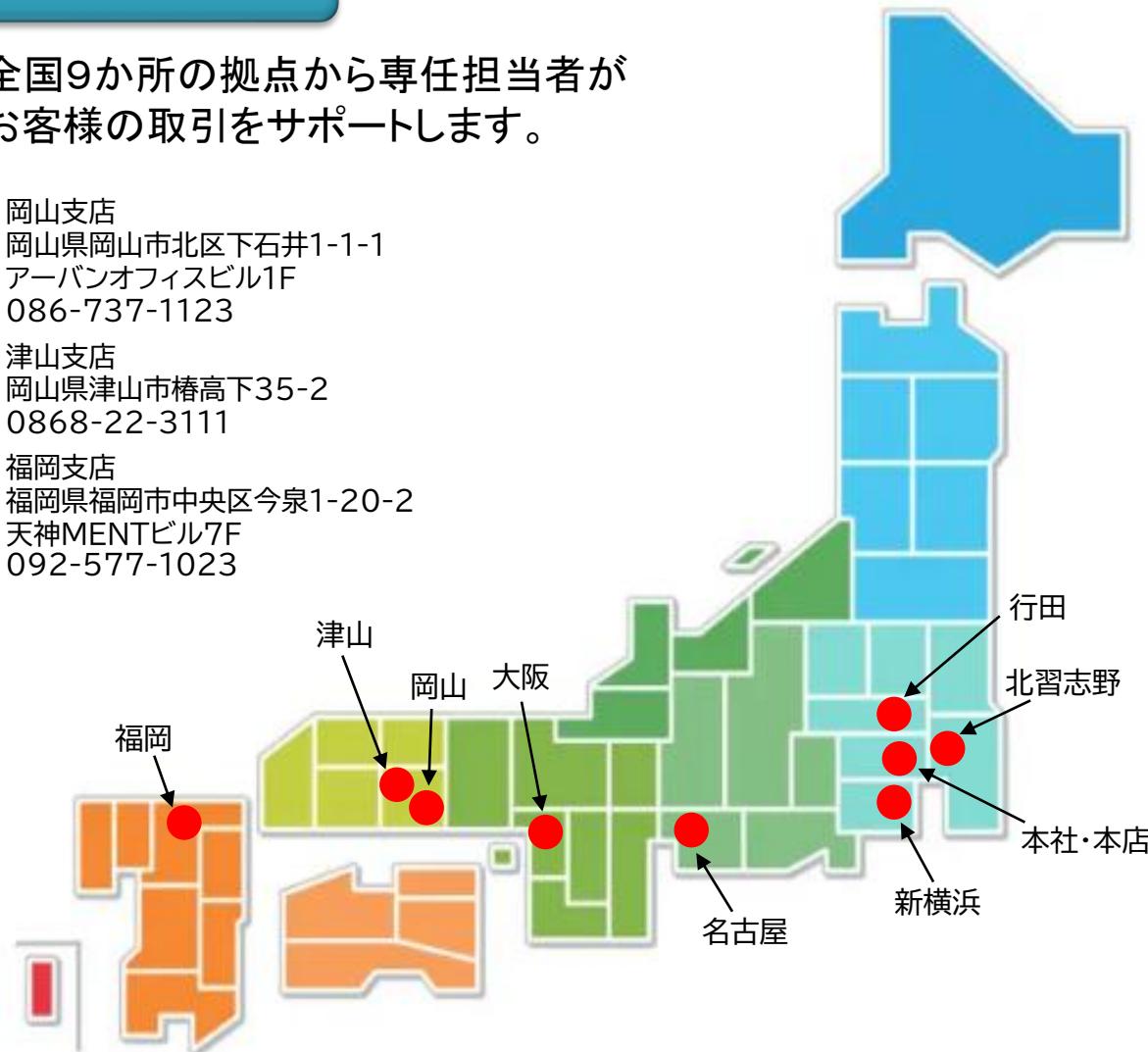
お客様サポート体制

全国9か所の拠点から専任担当者が
お客様の取引をサポートします。

岡山支店
岡山県岡山市北区下石井1-1-1
アーバンオフィスビル1F
086-737-1123

津山支店
岡山県津山市椿高下35-2
0868-22-3111

福岡支店
福岡県福岡市中央区今泉1-20-2
天神MENTビル7F
092-577-1023



本店

東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F
03-4216-1310(本店第一営業部)
03-4216-1340(本店第二営業部)
03-4216-1330(本店第三営業部)
03-4216-2250(PB部)

新横浜支店

神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-5
いちご新横浜ビル1F
045-567-1723

北習志野支店

千葉県船橋市習志野台2-6-5
047-463-2171

行田支店

埼玉県行田市行田13-8
048-552-0611

名古屋支店

愛知県名古屋市中区丸の内1-9-16
丸の内Oneビルディング1F
052-728-5523

大阪支店

大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント
大阪タワーC16F
06-7167-5523

ホールセール
事業

当社の主要子会社である日産証券は、国内で唯一全てのデリバティブ市場を網羅する金融商業者で、ITを駆使した特色のある法人ビジネスを推進しています。HFTやマーケットメイクなど様々な取引を行うお客様に適切な市場アクセスを提供することで、世界各国に拡大しています。また、当社子会社のNS FinTechを通じたプロ投資家向け「マージンファイナンスサービス」による投資資金の融資残高の増加、投資家側が発注証券会社を限定しない「ブローカーニュートラルインフラサービス」も受託を大きく増やしています。

幅広い顧客層



海外銀行・証券・先物会社
プロップファーム・マーケットメイカー
商社・エネルギー会社
ヘッジファンド など
(様々な業種・地域)

海外デリバティブ



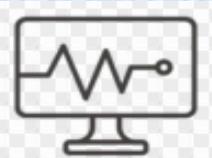
EEX・EUREX
SGX・ICE
CMEグループ
その他主要取引所
(海外でも強みを発揮)

マーケットメイク



(JPX) 貴金属、ゴム、電力、
原油、JGBオプション
短期金利など
(TFX) くりっく株365
(多くの市場をカバー)

IT



大量・高速・低遅延志向の
ネットワーク&システム
証券会社を選ばないブローカー¹
ニュートラルサービス
(プロ向けサービス)

国内5取引所



東京証券取引所・大阪取引所
東京金融取引所・東京商品取引所
堂島取引所
(全参加資格を保有)

ファイナンス



取引内容に応じて柔軟に
リスク評価するプロ投資家
向けファイナンスサービス
(投資家ニーズに対応)

EEX
参加資格
取得

日産証券は、2025年7月1日、欧州エネルギー取引所(EEX)の直接取引資格およびEuropean Commodity Clearing AG(ECC)のNCM資格を取得しました。

日本の電力デリバティブ取引は、電力事業者によるヘッジ利用や投資資金の流入などで拡大てきており、EEXでは2024年の日本電力先物取引量は72.9 TWhに達しています。

日産証券では、電力事業者のヘッジ取引のサポートや、強みである投資会社からの注文受託による市場流動性の供給を通じて、日本の電力市場の発展に貢献しています。

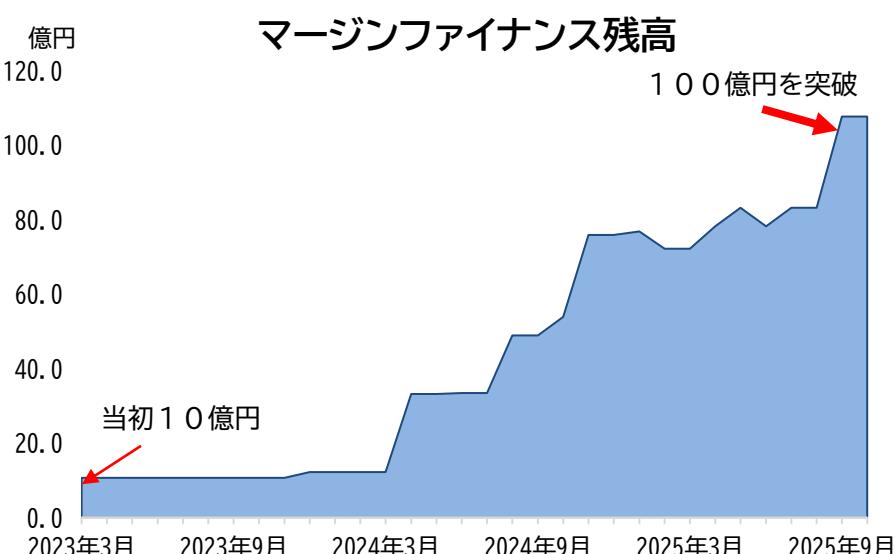
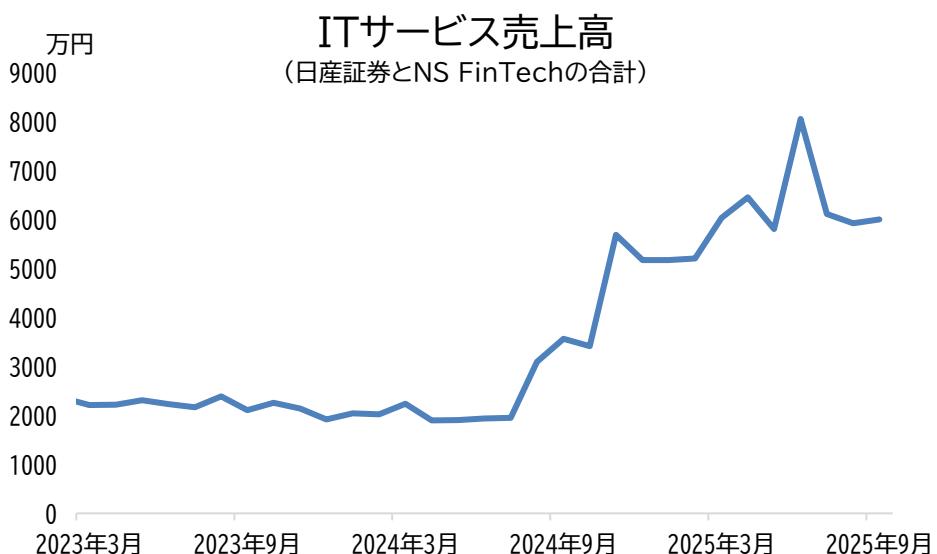
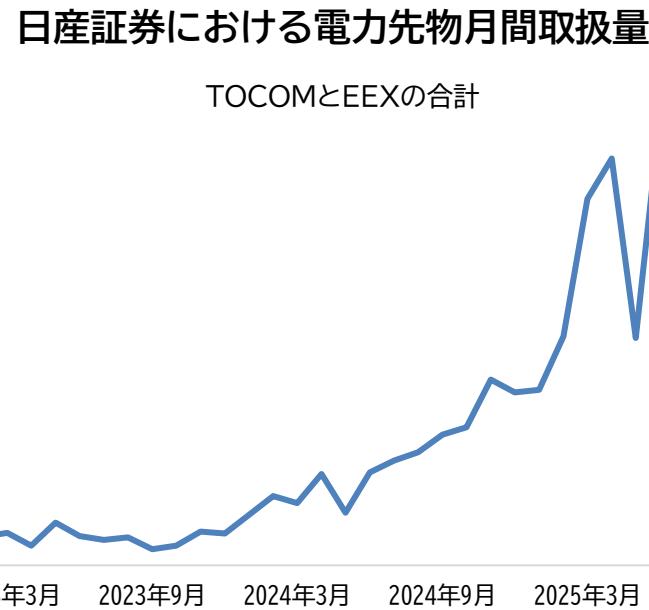
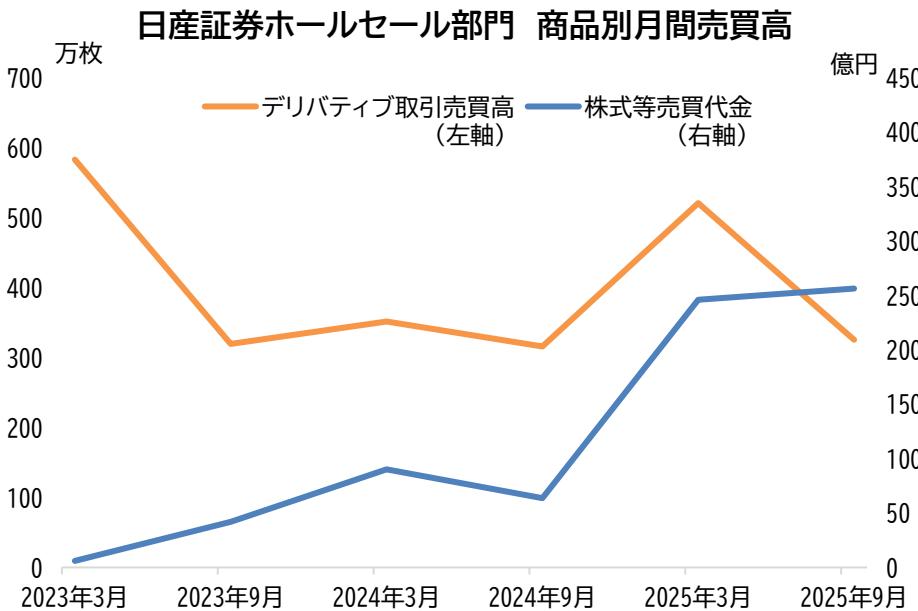


台湾大手
からの
取引受託

日産証券は2025年7月10日、台湾の大手先物取引業者である「群益期貨股份有限公司」(英語名: Capital Futures、TPE:6024)より、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引受託を開始しました。

同地域からの「くりっく取引」の受託は、2021年より「華南期貨」から受託を開始しています。なお、JPXの上場デリバティブ市場(OSE、TOCOM)につきましては、現在台湾FCM14社より受託を行っています。





様々な施策によりコーポレートガバナンスの維持向上に努め、以下の経営目標を達成すべく、解決すべき課題に取り組んでまいります。

【経営目標】

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率(ROE)を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR (株価純資産倍率)	0.64	0.76	1.05	0.77
ROE (自己資本利益率)	4.08	2.06	4.16	2.67

P B R

解決すべき課題

2024年3月末に当社株価はPBRは1倍を越える水準まで上昇しましたが、現在の当社株価はPBRは0.7倍台となっております。
当社では、PBR 1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

R O E

現在当社の資本コストは「4%から7%程度の範囲」と認識しておりますところ、当社ROEは2.67%となっております。金融商品取引業においては一定の自己資本規制が課せられており、特に成長戦略として掲げるホールセール事業においては、事業拡大のために一定の財務基盤の確保が必要であることから、ROEを高める取組みを行いつつ、資本コストを低減する取組みも並行して注力いたします。

IV 流通株式比率の向上に 向けた取り組み

～Initiatives to improve the Tradable Share Ratio～

取り組み
の
基本方針

流通株式比率向上の基本方針



- ・ コーポレート・ガバナンス強化の一環と位置づけ
- ・ 上場維持基準(流通株式比率25%以上)を安定的に確保
- ・ 投資家層の拡大と市場流動性の向上

東証各市場別の流通株式による上場維持基準と2021年当時の当社数値

	プライム市場	スタンダード市場	グロース市場	2021年3月 (当社)	評価
流通株式数	2万 単位以上	2,000 単位以上	1,000 単位以上	161,124 単位	○
流通株式時価総額	100億円 以上	10億円以上	5億円 以上	27.2億円	○
流通株式比率	35% 以上	25%以上	25% 以上	26.4%	△

改善の取り組み
は次ページ以降
でご説明

取り組み ①

流通株式比率向上のために 実施した取り組み ①

1. 個人株主向け施策	参照
IR資料の充実(決算説明資料、月次業績の開示など)	P7～12
配当の積極化(配当性向の向上・中間配当の実施)	P29～30
株主優待制度の拡充	P31
個人投資家向けIRセミナーの開催 (全国各地)	当社ホームページ

2. 従業員向け施策

株式報酬制度の導入従業員向け持株会奨励金の付与率アップ

従業員向け持株会奨励金の付与率アップ

3. 自己株式の取得及び消却	参照
自己株式の取得及び消却	P28

流通株式比率向上のために
実施した取り組み ②

親会社による当社株式の売却について

当社は非上場の親会社(株式会社NSHD)を有しております、流通株式比率に関する課題認識は親会社とも共有しています。このため親会社では、以下のとおり所有する当社株式の一部売却を段階的に進めており、その持株比率は2025年9月末で46.1%と50%を下回る水準まで達しております。

日程	売却株数	方法
2024年5月	250万株	立会外分売
2024年8月	500万株	ToSTNeT-3
2025年5月～7月	250万株	株式処分信託
2025年8月～9月	150万株	株式処分信託
2025年8月～9月	75万株	取引一任契約

1225万株

取組の結果

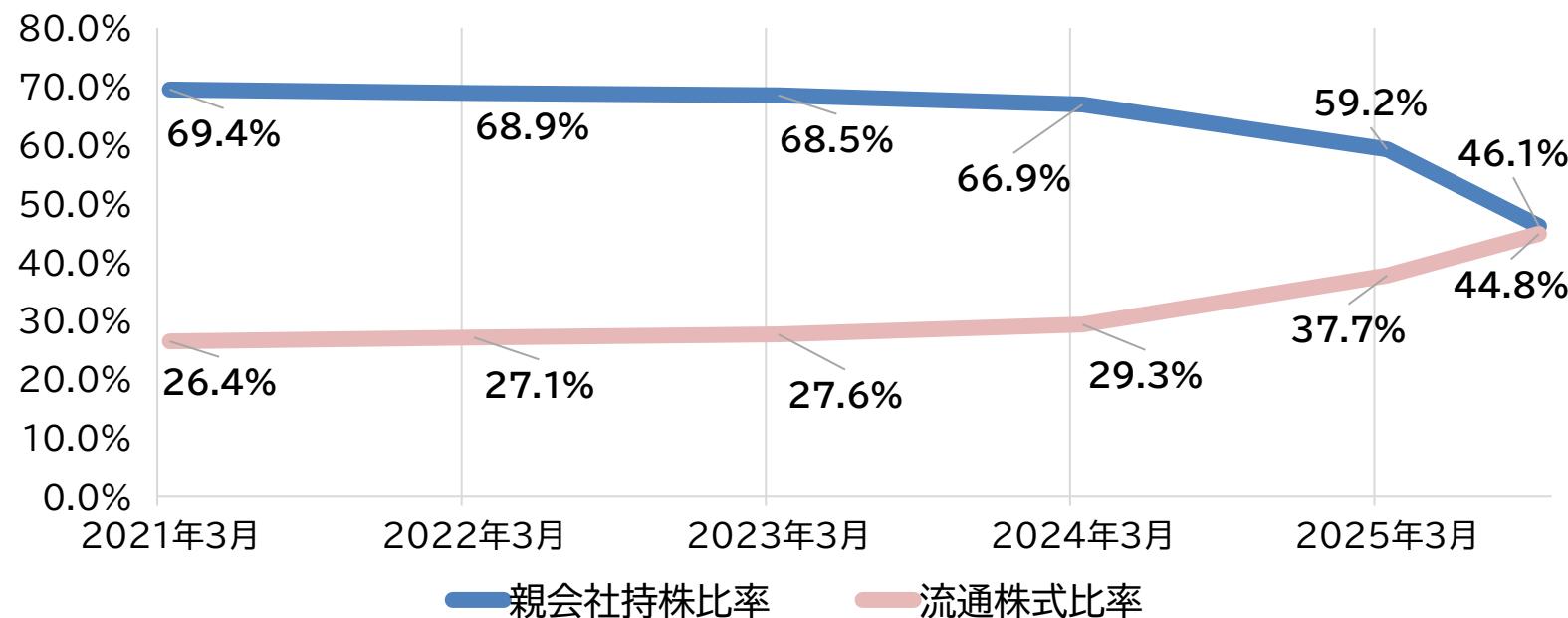
親会社の持株比率並びに
議決権比率の低下株式会社NSHDが親会社に
該当しなくなった場合、現在当
社に発生している留保金課税
の負担が軽減される見込み。

取り組みの成果

流通株式比率の上昇と親会社持株比率の低下 その推移

以上の取り組みにより、当社流通株式比率は44.8%まで上昇し、上場維持基準を大幅に上回る水準に改善しました。同時に親会社の持株比率は46.1%まで低下、株主数の増加(P29参照)に繋がったことで、市場流動性の向上と安定株主のバランス維持の両立となりました。

流通株式比率と親会社持株比率



▽ 株主還元

~Shareholder Return~

2025年11月12日、取締役会にて自己株式の取得について、以下の通り決議いたしました。当社の自己株式取得は昨年8月、本年5月に続いて2年連続で3度目の実施となります。資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、株主様への利益還元、流通株式比率の向上などを目的とした施策です。

自己株式の取得予定

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の上限総数	1,500,000株 (発行済株数（自己株式を除く）に対する割合 2.77%)
取得価格の上限総額	300,000,000円
取得期間	2025年12月1日～2026年1月30日
取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

※ 2024年8月実施の自己株式取得と消却の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	5,934,000株
③取得価格の総額	1,085,922,000円
④取得日	2024年8月14日
⑤取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
2024年8月30日	5,938,769株を消却

※ 2025年5月実施の自己株式取得の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	905,100株
③取得価格の総額	149,995,300円
④取得期間	2025年5月16日から同7月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

今期中間配当と当社株主数の推移

中間配当 と 株主数

前期は中間配当4.0円と期末配当5.0円を合わせて1株あたり9.0円をお支払いしました。

また、今期の中間配当につきましては3.0円といたします。

前期配当

2024年9月中間 2025年3月期末 年間配当合計

4.0円 + 5.0円 = 9.0円

今期中間配当

2025年9月中間

3.0円

25,000

22,500

20,000

17,500

15,000

12,500

10,000

7,500

5,000

2,500

総株主数の推移

2025年9月末の株主数は初めて2万人を超えて、過去最高の21,674名となりました。

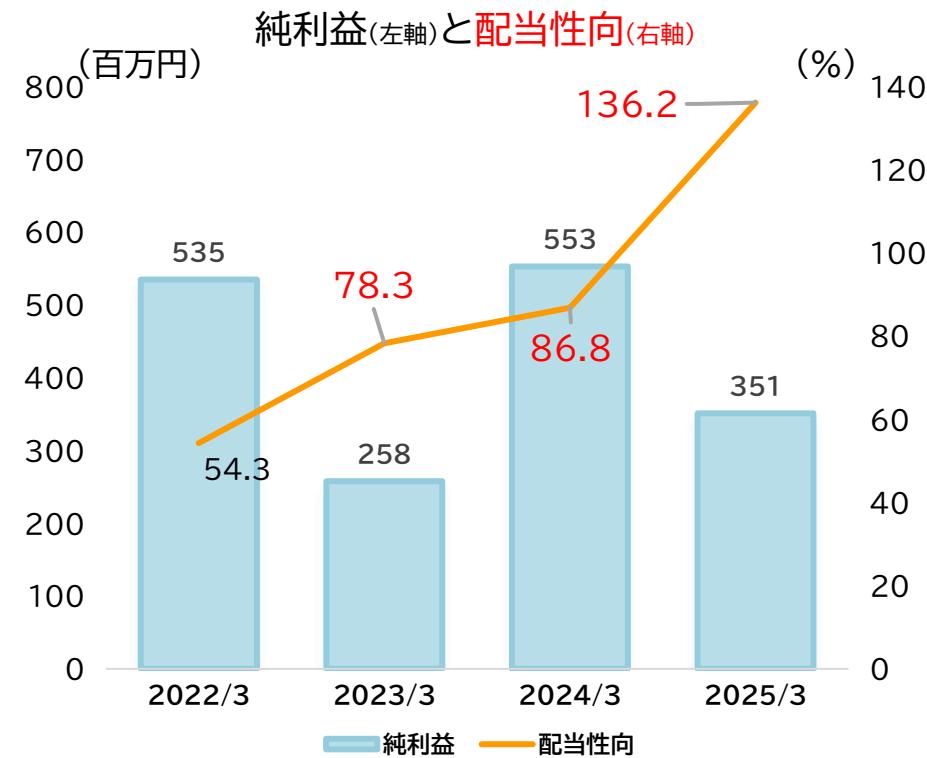
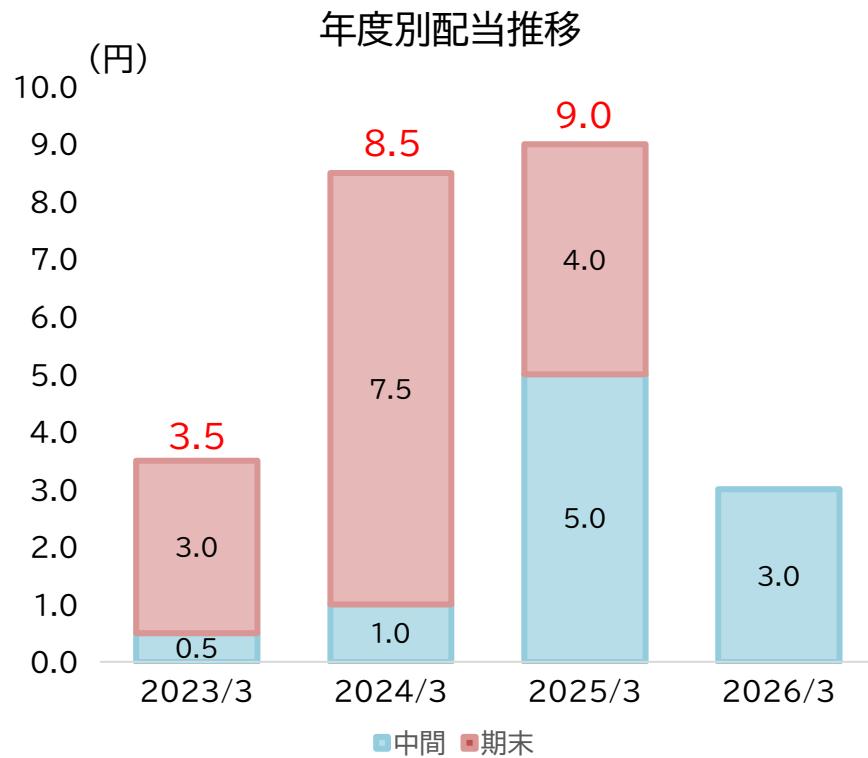
大幅増加

21,674名



配当実績 と 配当性向

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については以下の通り、2023年以降安定的に年2回配当を実施しております。
また配当性向は、3年連続で60%を超過しております。



株主優待 の拡充

株主様に対し日頃のご愛顧に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高めること、当社グループの取扱商品に対するご理解を深めて頂くことを目的として株主優待制度を拡充いたします。



基準日	保有株式数	保有期間	優待内容
毎年9月末 ・3月末	100株以上	9月末・3月末の株主様、かつ新規タートルプラン申込の方	純金・プラチナ積立「タートルプラン」新規申込で3,000円分のクオカードを贈呈
毎年 3月末	200株以上500株未満	—	300円分のクオカードを贈呈
	500株以上	1年未満	1,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株未満	1年以上	2,000円分のクオカードを贈呈
	1,000株以上	2年未満	2,000円分のクオカードを贈呈
	10,000株未満	2年以上	5,000円分のクオカードを贈呈
	10,000株以上	2年未満	10,000円分のクオカードを贈呈
	10,000株以上	2年以上	25,000円分のクオカードを贈呈
新設	100,000株以上	—	上記10,000株以上の優待内容に加え、さらに東証上場投信「純金上場信託」10万円相当を贈呈
	250,000株以上	—	上記10,000株以上の優待内容に加え、さらに東証上場投信「純金上場信託」20万円相当を贈呈

純金上場信託の商品性や
株主優待について、
詳しくはこちらから



商品性を三菱
UFJ信託銀行の
HPで確認

優待の詳細を
日産証券Gの
HPで確認

※純金上場信託の優待に保有期間の制限はありません

タートルプランの詳細は右の二次元コードを
ご利用いただくか、
0120-66-8639 日産証券タートルプラン
担当にお問い合わせください。





日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社

URL : <https://www.nissansec-g.co.jp/>

Mail : ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、直近の決算・業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2025年10月末現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に關し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。